

尾張旭市議会議員

さかえ 章演 市政レポート

part 16
2006年 新春号

発行所 / さかえ章演後援会

尾張旭市庄中町鳥居 1867

LM 印場駅南 407 号

0561-53-8867 (代表)

Mail / a-sakae@aa.cyberhome.ne.jp

URL / <http://www.aa.cyberhome.ne.jp/~a-sakae/>

/~a-sakae/



今年が皆さんにとって良い年となりますように！

新年あけましておめでとうございます。

旧年中は、皆様に大変お世話になり誠にありがとうございました。今年は私の干支「戌年」です。12年に一度の節目になりますが、心機一転 初心に帰って頑張りたいと思います。

昨年は市民の皆さんは愛・地球博というビックイベントで盛り上がり、きっと思い出の多い一年だったと思いますが、今年はどんな年になるでしょうか。皆様のご健康、ご多幸を心よりお祈りいたします。

さて、日本の政治は諸改革の断行や安定度が内外の信頼を取り戻し、景気に明るさが見え始めました。しかし一方では昨年より人口が減少し、少子高齢化が一層加速していきます。高齢者を支える現役世代の負担過重による社会保障制度存続の危機、犯罪の凶悪化や低年齢化、地震などの自然災害の対策等々、直面する課題は深刻です。

当市では、市長は2期目にあたり心身の健康だけではなく街の健康もふくめた健康都市ブランドの確立を目指す方針を示されました。その施策の推進が市民の医療、介護、福祉や安心安全、子供たちの健全育成につながっていくことを心から期待し、私も微力ながら市民の皆さんの幸せにつながるよう全力で市政に取り組んで参りたいと思います。本年もどうぞよろしくお願い申し上げます。

平成 18 年 1 月吉日 市議会議員 さかえ 章演

今年、さかえ市議 2期目最後の1年・・・ これまでの取り組み。そしてこれから目指す街づくり！

[3年間の主な役職]

平成 15 年 4 月 尾張旭市議会選挙 2 期目当選

平成 15 年 5 月 瀬戸旭総合看護専門学校組合議会 議長に選任

建設経済常任委員会 委員

議会運営委員会 副委員長

平成 16 年 5 月 瀬戸旭総合看護専門学校組合議会 議長に再選

総務委員会 委員

平成 17 年 5 月 建設経済常任委員会 委員長に選任

予算特別委員会 委員

[3年間の主な取り組み]

平成 15 年 4 月～平成 17 年 4 月までの議会での質問や取り組み及び成果は、さかえ章演市政レポート PART13～PART15 をご参考ください。URL / <http://www.aa.cyberhome.ne.jp/~a-sakae/> かインターネット検索で「さかえ章演ホームページ」でご覧いただけます。今回はさかえ市議の昨年の市政の取り組みを中心にご報告いたします。

さかえ市議の「市政報告」&「改革」の試み(平成17年5月~12月)

【建設経済委員会での委員長としての取り組み】

1) 委員会の改革に取り組みました

これまで委員会では、予算や条例など委員会に付託された案件の審査のみで終わるのがほとんどでした。今回、委員会改革の試みとして、『建設経済委員会が所管する事業についても独自に調査研究することも議員の大切な役割』である、と委員に提案したところ、2事業について委員の了承を受け調査研究することが出来ました。今日まで6月、9月、12月定例議会の委員会で継続的な審議が3回なされました。もう1回委員会を開催する予定です。今回のような試みは当市では比較的めずらしいようです。

私は、特に大きな予算を必要とする事業については、無批判に予算を承認するのではなく、議員として費用対効果の観点から予算を投ずるに値する有益な事業かどうかの検証をしてはじめて、市民のために自信をもって賛成あるいは反対をすることができると思います。役所の無駄使いが世間で騒がれる中、また市の厳しい財政状況であればなおさらです。

2) 委員会で2事業の調査研究をしました

- (1) 三郷地域の交通渋滞問題及び三郷駅前広場整備について
- (2) 新池公園の整備事業(仮称南部市民センター)について

3) 三郷駅広整備計画でアンケートの実施が決まりました

市の案は周辺の区画は触らず旧三郷市場跡地のみにロータリーを作り、その出入り口の瀬戸街道に信号をつける案です。三郷の信号の近くにまた信号がつくことによる交通渋滞の問題、ロータリーに出入りするバスや車の利便性、周辺の2mしかない区画道路による防災上の問題、商店街の活性化、駅前広場整備にかかる費用(15億~20億円)と事業効果の問題など多くの検討課題があります。しかし従来は、費用対効果を市議会で論議されることは少なく、市の計画案がそのまま進んでいくのが現状です。

今回当委員会としては、市主導ではなく、まず地域の意識調査をして意見を吸い上げ、よく研究検討をして市民が納得できる形で事業化すべきだという意見から、アンケート調査を要望いたしました。

結果、市側から平成19年度頃を目途にアンケート調査をする回答を頂きました。



郷駅前整備について」です。
地域の交通渋滞問題及び

◇所管事務調査

可決いたしました。

全議案とも、全員賛成で

◇付託議案の審査結果

認定について

◎第60号議案 市道路線の

委員長
坂江 章 演

建設経済委員会

まず市の「三郷駅前広場整備計画(案)」と平成14年度に市が愛知県都市整備協会に調査委託した「踏切道解消総合整備計画調査」の結果報告を理事者から受けました。また、委員長から去る8月上旬に行政視察した東京都の狛江市と墨田区の「鉄道立休交差事業」と「市街地再開発事業」の視察内容を報告した上で、当市と先進地の事業内容や進め方の比較をしながら活発な議論をいたしました。協議の結果、当委員会としては、三郷駅前広場の整備計画(案)は当市主導ではなく住民との対話の上で進めるべきとの意見が出たため、住民の意識調査のためのアンケートを理事者に要請することといたしました。

〔尾張旭市議会だより から抜粋〕

【さかえ市議が議会質問に込めた当市の課題と、目指すべき街づくり】

12月議会質問で浮かんだ当市の問題

12月定例議会では、さかえ市議は2点の質問をいたしました。「窮地に陥った土地区画整理事業に対する国の救済措置について」と「軽度要介護者とその予備群に対する介護予防対策について」です。この2点は当市が抱える大きな問題をはらんでいます。問題提起の意味で質問しました。

● 緊迫する土地区画整理事業と当市の対応

土地区画整理事業は、地価の下落で保留地の処分価格が下がった分だけ赤字になります。県より旭前城前地区は今後4.6%で10年間地価が下落するという前提で事業延長のための収支計画を見直すよう指示がありました。北原山地区もやがて延長時期を迎えます。両地区の地価下落による多額な収入不足は避けられません。組合の必死な経費削減努力にもかかわらず、生じる不足額については組合に押し付けるわけに行きません。そこで、さかえ市議が委員長をつとめる建設経済委員会で1時間に及ぶ議論の末、補助金交付条例を改正し、補助率を増やすことで市が責任を持つことになりました。

ただ問題は、その不足分を市がどう責任を持って対応するか、ということです。

● 当市が抱える財政的問題

当市の財政状況は、市民の皆さんが市の関係者でないと知りえないことがあります。

そこで今後予想される大きな歳出増について3点程お示しすれば当市の財政的な厳しさをご理解いただけたと思います。

当市はいわゆる塩づけの土地の所有率が愛知県でワースト3です。1位春日井市、2位常滑市の次です。今当市の土地開発公社が所有する土地、約53億分のうち塩づけの土地は、32億円です。国の通知で18年度から5年間で当市の一般会計で買い戻さなければなりません。年平均、6億円強の歳出が5年間続くことになり財政を圧迫します。

給食センターは第一、第二のいずれも築30年前後が経過し、施設面での修繕では限界があるため統合して給食センターを建設する方向です。総事業費は地代も含めると30億円ともいわれ県の補助対象にはならないため全額市費での対応です。

前段でのべた土地区画整理事業での多額な追加補助金です。

● 改革なくして、この状況はとても乗り切れない！

上記の3つのほかに少子高齢化にともない、国全体の医療給付費は、28兆円から2025年には2倍の56兆円に、介護保険も5兆円から4倍の20兆円になります。国民も国県市も医療で2倍、介護で4倍負担しないと保険制度が持たないことを意味します。市がこの負担増に耐えられるか心配です。

この危機を回避するため、小泉総理は大胆な聖域なき改革を断行しています。当市も行政評価システムを導入し1000もの事務事業を見直していますが、改革の全体目標が示されないまま、どれだけ見直しても小さなことしか出来ません。

市は、2004年度からの10年間の総合計画を示しましたが、計画とはかけ離れ、当市は経常一般経財源を経常経費に当てる割合が高くなり(H16年度決算で94.1%-但し減税補填債、臨時財政対策債を一般財源から除く)、普通建設事業など投資的な経費を使えないという硬直した財政状況に陥っています。

つまり悪く言えば、市税が、まちづくりなどの仕事に回らず、人件費や扶助費、公債費、物件費などに吸い込まれていく状況です。市民から、街づくりをするために雇っている職員や議員の存在理由まで問われかねません。

改革提言と目指す街づくり

● 会社がピンチなら、民間会社はまず保有資産の売却をする ……………

市は塩づけの土地を一般会計予算で買い戻す計画等を立てていますが、事業化の目途が立たなくなった土地の処分計画は示されていません。2つの大きな事業例をあげると----

まず1点目は、旭ヶ丘町長洞地内に計画予定の運動公園用地です。S59年より約15万㎡の計画用地のうち、現在その半分の7万3千㎡の土地を34億円で取得しました。しかし今は1坪も用地を買える状況ではなく、事実上計画は凍結状態です。その計画の代わりに市は山辺の散歩道を整備しましたが、少なくとも民間なら34億も投資して、散歩道をつくるなどという発想にはなりません。ましてや市民の血税の34億円を永遠に眠らせより、土地を売却して、もっと緊急かつ重要な行政需要に振り向けるなど、生かしたお金の使い道を考えるでしょう。

当市の厳しい財政状況を思えばなおさらです。国もその方向を打ち出し実行しようとしています。

たとえば、自然をあまり壊さないような、研究機関やバイオ関連の企業、福祉介護施設、あるいは発想を変えて当市が給食センター建設する際、新たに用地を購入するくらいなら、ここでPFI方式で民間にやらせるとか…民間なら様々な角度で研究しています。そうしなければ会社がつぶれるからです。

2点目は、労災病院東隣の福祉施設用地です。これも計画面積約2万5千㎡のうち6割の1万4千㎡を6億8千万近くで買っています。これも事実上凍結状態です。

● 保有地の売却・人員、経費削減、それでもだめなら会社は合併を考える ……………

愛知県では「平成の合併」で13地域37市町村が合併し新たな市町村が誕生しました。

産業・生産はグローバル化していますが、人間の生活は地域でサービスを配って守る方向に変わり、ローカル化しています。これからの時代にあうよう、小泉総理は三位一体改革を突破口に地方分権を加速させようとしています。国の関与なく地方が自己決定し、自己責任を負う大人の社会に変わります。

しかしお金がなければ市民に対し公共サービス提供の責任が果たせません。その意味では当市の財政状況で、いつまで単独でやっていけるのか心配です。少子高齢化で医療・介護・福祉は大丈夫か、緊迫する土地区画整理事業や街づくりを放棄することにならないのか、地方分権で多様化する市民サービスに専門分野の人材確保を含め対応できるのか。

当市が、将来財政的な理由で市民に必要なサービスの提供が出来ない事態、会社でいえば倒産ですが、それを避けるため、当市はまず保有資産の大胆な売却、行政サービスの民間委託、職員削減など、少なくとも10年間の歳出削減計画を市民に示すべきだと思います。最低限これも示されなければ、市町村合併もせず当市単独でいけるという根拠にはなりません。

私は、当市の場合は市町村合併が避けられないと確信しています。是非、市は将来の危機的な財政状況に備え、準備のため研究くらいしておくべきだと提言いたします。

● 健康都市ブランドを目指す市長への提案 ……………

12月議会質問で「軽度要介護者とその予備群に対する介護予防対策について」質問しました。来年度から新介護保険制度が始まりますが、予防重視型のシステムに転換するための制度です。

あと20年で医療給付費は2倍、介護給付費は4倍になると予想されています。医療・介護の世話にならない高齢者の数をいかに増やすか、財政的理由からも全国の自治体の最大の関心事です。

この施策に全国に誇れる数値的な実績を作れば、当市は一挙に有名になり、健康都市のブランドが自然に確立されます。しかし介護予防の拠点となる包括支援センターを近隣の瀬戸市や日進市は中学校区単位に設置するのに、当市は1箇所です。健康都市宣言をした市としては残念です。

質問で、地域包括支援センターの中学校区3箇所の設置場所や介護予防の特色など、全国に先駆けた介護予防施策の実施を市長に提案しましたが、内容は次回のさかえ市政レポートでご紹介します。